

# 衆議院総務委員会ニュース

平成23.5.17 第177回国会第16号

5月17日(火)、第16回の委員会が開かれました。

## 1 派遣委員からの報告聴取

- ・東日本大震災被災地における地方行政、情報通信等の実情調査のため、岩手県に派遣された委員を代表して、原口委員長から報告を聴取しました。

## 2 行政機構及びその運営、公務員の制度及び給与並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

- ・片山総務大臣、東内閣府副大臣、鈴木総務副大臣、平岡総務副大臣、三井国土交通副大臣、和田内閣府大臣政務官、逢坂総務大臣政務官、笠文部科学大臣政務官、田名部農林水産大臣政務官、小泉国土交通大臣政務官、江利川人事院総裁及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本郵政株式会社専務執行役 齋尾親徳君

(質疑者及び主な質疑内容)

### 大西孝典君(民主)

- ・第一次補正予算で増額された特別交付税の配分基準と被災団体の庁舎の建替えに係る国の財政支援制度の創設について、総務大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・被災者の二重ローン問題について、実効性のある救済制度を創設すべきであると考え、内閣府大臣政務官の見解を伺いたい。

### 小野寺五典君(自民)

- ・国家公務員の給与1割削減が実現するならば人事院は不要ということになると思うが、人事院がこのような状況に置かれていることに関して、人事院総裁の考えを伺いたい。
- ・地方交付税の算定を通じた国家公務員給与の1割削減の地方公務員給与への影響について、大臣の見解を伺いたい。
- ・災害その他の理由で原子力発電所施設の安全性確保のために運転を停止した場合には平常時と同等に稼働していたとみなして電源立地地域対策交付金を交付するものとする同交付金の交付規則の規定が国が安全性を確認した場合には適用されないのであれば、地方公共団体は交付金を受けるために原発の運転再開を認めざるを得なくなり、これは地方公共団体の運転再開に関する考え方を否定することと同様であると考え、大臣の見解を伺いたい。
- ・がれきの撤去、甲斐金の支給、高台への集落の移転等の復旧・復興事業に係る被災団体の財政負担額を積みあげると莫大な額となり、被災団体が国の地方交付税措置を

最後まで受けられるか懸念していることについて、大臣はどのように考えるのか伺いたい。

### 坂本哲志君(自民)

- ・海中のがれき処理の実態について、国土交通省及び農林水産大臣政務官に伺いたい。
- ・今回の震災の被災地への人的支援に係る新たな支援スキームとして、中国が四川省大地震に際して用いた対口支援を考えるべきであると思うが、大臣の見解を伺いたい。
- ・被災団体を自立させるため、地方公共団体の財源を確保し、率先して被災者を雇用することとし、第二次補正予算において、総務省として別枠の財源を要求して雇用に責任を持つべきであると思うが、大臣の見解を伺いたい。

### 西博義君(公明)

- ・被災者生活再建支援法上の長期避難地域の指定状況と、内閣府の通知で勸奨されている被災者生活再建支援金に係る手続迅速化のための方策の実施状況について、内閣府に伺いたい。
- ・行政手続に遅れが生じて住民に支援が届いていないという市町村の現状についての認識とこれへの対応方針、被災団体にさらに積極的な人的支援を行うことについての考え方を大臣に伺いたい。
- ・岩手県遠野市等が組織した三陸地域地震災害後方支援拠点施設整備推進協議会による取組が今回の震災に有効であったことを踏まえ、全国的な同種の取組状況と他の大災害が想定される地域における取組の必要性について、大臣の見解を伺いたい。

### 塩川 鉄也君（共産）

- ・被災者生活再建支援法について大規模半壊も支援対象とする改正が行われた以上、全壊件数を基礎として定められている同法の適用要件についても見直すべきであると考えているが、内閣府副大臣の見解を伺いたい。
- ・液化化対策の基準の明確化を示すとともに、被害の防止等のための公的支援制度を創設することが求められていると考えるが、国土交通大臣政務官の見解を伺いたい。

### 重野 安正君（社民）

- ・今回の震災の被災施設に係る地方債残債の繰上げ償還の取扱いと償還免除の要望への対応について、総務大臣政務官に伺いたい。
- ・財務省が国家公務員の給与引下げに連動して地方公務員の給与引下げを画策しているとの報道があったことについて、大臣の見解を伺いたい。

### 柿澤 未途君（みんな）

- ・災害時における携帯電話の通信確保対策について、大臣の見解を伺いたい。
- ・今回の震災に際してインターネットのソーシャルメディアを通じた情報発信及び受信が力を発揮した実態を調査検証し、インターネットを活用した今後の災害時の情報インフラを構築すべきと考えるが、平岡総務副大臣の見解を伺いたい。